



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流  
 コード番号 9055 URL <http://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 (氏名) 荒川 信一 TEL 045-532-1982  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	80,010	1.1	3,649	△4.5	3,696	0.2	2,069	3.5
2018年3月期第3四半期	79,106	7.4	3,822	△3.0	3,687	△8.8	1,999	△13.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,932百万円(△26.6%) 2018年3月期第3四半期 2,632百万円(192.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	58.61	58.45
2018年3月期第3四半期	56.62	56.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	75,377	50,333	59.5	1,270.34
2018年3月期	76,224	49,416	57.5	1,241.35

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 44,862百万円 2018年3月期 43,829百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2019年3月期	—	9.00	—		
2019年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	1.0	5,100	3.4	4,920	4.6	2,700	10.7	76.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	35,474,400 株	2018年3月期	35,474,400 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	158,856 株	2018年3月期	166,654 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	35,313,379 株	2018年3月期3Q	35,307,746 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月～12月)の世界経済は、米国では良好な雇用環境を背景に個人消費や設備投資を中心に好調に推移し、欧州では経済成長を維持しつつも生産や消費は伸び悩みました。日本経済も堅調な世界経済を背景に拡大基調は維持したものの減速傾向が見られます。今後、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱の行方などが景気の先行きに対する懸念材料となっています。

このような事業環境において、当社グループでは、3カ年の第3次中期経営計画の最終年度となる当期は、『高度化する物流QCDに挑戦』し、新たな施策を展開していくことを事業方針に掲げ、①新領域に挑戦しビジネス、物量を拡大 ②「現場革・進」による生産性向上と利益の確保 ③お客様と従業員の信頼のもとに競争優位性を拡大の3つを重点戦略として取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高80,010百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益3,649百万円(同4.5%減)、経常利益は3,696百万円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,069百万円(同3.5%増)となりました。

#### <セグメントの概況>

##### ①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界においては、自動車関連は底堅く推移しましたが、スマートフォン向けや設備関連の出荷が後半スローダウンし、荷動きが二極化しています。

このような需要動向のもとで、当社グループでは、引き続きグローバルに拠点・倉庫・ネットワークの拡充を続け、国内・海外一体となった提案営業を推進しました。国内では昨年5月に埼玉県加須市に竣工した大型の新倉庫が順調に立ち上がり、質の高い保管環境でサービスの質を高めることにより、取り扱い貨物の拡大に寄与しております。

海外においても事業基盤強化に向けて、拠点の拡充を進めました。中国では上海近隣の江蘇省太倉での需要増に伴う倉庫拡張、アセアン・南アジアでは保管ビジネス拡大のためのシンガポール倉庫の移転拡張、インドでの輸出業務や保管業務を開始しました。また、電子部品・自動車関連部品の取扱貨物増加が見込まれるタイにおける新たな倉庫建設の着工、ベトナムの体制整備など基盤強化を進めております。北米においては、メキシコで従来の保税ビジネスに加え国内事業の拡大に取り組み、欧州では東欧展開に向けた準備を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内・海外での拡販により、外販顧客向けを中心に売上高を伸ばすことができました。一方利益面では、新規拠点・ビジネスの安定稼働・効率化が進んでおり、また人手不足対応として作業の自動化に取り組むなど生産性向上を推進しておりますが、初期の立上げ費用や航空運賃の高止まりなどが影響し減益となりました。

当セグメントの売上高は39,931百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は2,489百万円(同6.0%減)となりました。

##### ②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、北米向けは引き続き車載関連を中心に売上高が増加した一方、欧州や中国向けが減少しました。売上高は依然高い水準を維持しており、利益面では仕入原価率の改善により微増となりました。

当セグメントの売上高は21,646百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は603百万円(同0.6%増)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大していますが、それに伴いドライバーを始めとする人手不足が業界全体の課題として深刻化しております。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う(株)流通サービスは、生協物流や通販物流など、強みを活かした分野への事業の集中・拡販を進めるとともに、人材の確保・育成に重点的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、通販関係の受託業務が増加しましたが、取引の一部見直しを行った影響で減収となり、また、人手不足対策に伴う労務関連費用、支払運賃・燃料費などの諸経費が増加し減益となりました。

当セグメントの売上高は18,432百万円(前年同期比 1.0%減)、営業利益は555百万円(同 2.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較した当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、大型の設備投資や運転資金の増加による現金及び預金の減少などにより、2,826百万円減少しました。固定資産は、加須新倉庫の建設などにより1,979百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比847百万円減の75,377百万円となりました。

負債については、流動負債が、賞与引当金や未払法人税の減少などによって2,191百万円減少しました。また、固定負債は427百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比1,764百万円減の25,043百万円となりました。

純資産については、当社の配当金支払、円高進行に伴う為替換算調整勘定の減少、子会社における外部株主への配当金支払がありました。利益の確保によって、前連結会計年度末比916百万円増の50,333百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比2.0ポイント上昇の59.5%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月26日付「2018年3月期決算短信」で開示した業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,478	14,107
受取手形及び営業未収金	17,659	18,592
商品	1,731	1,633
その他	2,089	2,799
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	39,937	37,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,792	11,742
土地	16,244	16,786
その他(純額)	5,157	4,189
有形固定資産合計	31,194	32,718
無形固定資産		
その他	1,941	2,652
無形固定資産合計	1,941	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	636	481
その他	2,515	2,416
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,150	2,896
固定資産合計	36,287	38,267
資産合計	76,224	75,377
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,937	11,827
短期借入金	2,142	2,148
未払法人税等	834	336
賞与引当金	1,529	927
役員賞与引当金	—	39
その他	4,925	3,898
流動負債合計	21,368	19,177
固定負債		
長期借入金	1,029	909
役員退職慰労引当金	49	56
退職給付に係る負債	2,072	2,169
その他	2,286	2,731
固定負債合計	5,438	5,866
負債合計	26,807	25,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	38,685	40,118
自己株式	△116	△110
株主資本合計	42,848	44,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	57
為替換算調整勘定	955	647
退職給付に係る調整累計額	△143	△129
その他の包括利益累計額合計	980	574
新株予約権	55	66
非支配株主持分	5,531	5,404
純資産合計	49,416	50,333
負債純資産合計	76,224	75,377

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	79,106	80,010
売上原価	69,922	71,221
売上総利益	9,184	8,789
販売費及び一般管理費	5,361	5,139
営業利益	3,822	3,649
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	10	25
為替差益	—	150
その他	101	83
営業外収益合計	144	297
営業外費用		
支払利息	67	107
為替差損	81	—
支払手数料	101	109
その他	28	34
営業外費用合計	279	251
経常利益	3,687	3,696
特別利益		
固定資産売却益	5	3
受取保険金	1	7
その他	—	1
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産除売却損	7	21
その他	—	1
特別損失合計	7	22
税金等調整前四半期純利益	3,687	3,686
法人税、住民税及び事業税	989	991
法人税等調整額	280	239
法人税等合計	1,270	1,231
四半期純利益	2,416	2,454
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999	2,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△110
為替換算調整勘定	71	△425
退職給付に係る調整額	16	14
その他の包括利益合計	216	△522
四半期包括利益	2,632	1,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,184	1,664
非支配株主に係る四半期包括利益	447	268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,559	21,925	18,620	79,106	—	79,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,559	21,925	18,620	79,106	—	79,106
セグメント利益	2,650	600	572	3,822	—	3,822

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,931	21,646	18,432	80,010	—	80,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,931	21,646	18,432	80,010	—	80,010
セグメント利益	2,489	603	555	3,649	—	3,649

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と一致しております。